

## 第二十回企業活性化研究分科会・議事録

〈第二十回 2009年4月11日(土) 時間：13：30～17：00 於：専修大学(神田校舎)〉

1. 参加者：山本、井端、大野、木村、古山、大柳、渡邊、横山、小林、菅原、宮川、齋藤、酒井、杉本

2. テーマ：企業活性化に関する研究

3. 発表内容

テーマ：『継続企業の前提に関する分析 (TYPE II)』

・報告者：大野 喜一

・配布資料：7枚

・報告内容の要旨

本報告は、前田建設工業(株)の継続企業の前提について分析したものである。同社は、分科会の判別モデルにおいて TYPE II (継続企業の前提に関する注記が付されていないが、モデル上は付く)として抽出された。平成 20 年 3 月期には、完成工事利益の悪化により、営業損失となり、さらに投資有価証券評価損 45 億円、減損損失 46 億円など大幅な特別損失を計上し、最終損益では 458 億円の赤字を計上している。このような状況においても注記が付されていない理由としては、中期計画として社内の人員のスリム化、選別受注により不採算受注をなくすなどの取り組みを行っていること、また、自然エネルギー事業などへの研究投資増加などの施策も立てている。これら中期計画の結果を見守る意味もあり、注記が付されなかったと推測されている。

・報告者：木村 充宏

・配布資料：8枚

・報告内容の要旨

本報告は、(株)ネクストジャパンホールディングスの継続企業の前提について分析したものである。同社は、TYPE II に属するものとして抽出された。同社は、2004 年 9 月にマザーズに上場し、2007 年 7 月期に継続企業の前提に関する注記が初めて付されている。しかし、2006 年 7 月期には、既に営業・経常・最終損益が大幅な赤字に陥っていた。本報告では、なぜ、注記が 2007 年 7 月期には付され、前年度には付されなかったかを分析されている。主な要因として、2006 年 7 月期の前年度において、最高売上、営業利益をあげた翌年で、まだ、回復の見込みがあると考えられたため、また、金融庁によるリストラや資金調達を発表すれば注記を避けることが出来るという点について、経営陣を刷新したのに加え、具体的なリストラを行っているため、注記を避けることが出来たと推測されている。

(文責：菅原智久)